

事業 050	事業名 特別障害者手当等給付費	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 社会福祉課	電話 82 - 1951
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、国民年金法等の一部を改正する法律		

事業目的	対象 誰を・何を	特別障害者手当対象者(20歳以上、在宅、おおむね身障手帳1、2級程度または精神障がい者等)、障害児福祉手当対象者(20歳未満、在宅、障害重度の方)、経過福祉手当対象者
	意図 どのような状態に	日常生活において常時介護を必要とする状態の方が、在宅において必要な介護を受けることができるための物的かつ精神的負担の軽減を図るもの。
事業内容	手段 どのような方法で	<p>該当基準表に基づき障害が対象障害となるかどうかの判定を行う。 住民税の課税対象額となる所得額から、控除額(障害者控除、特別障害者控除、寡婦控除等)を控除後の金額が所得制限限度額表にある金額よりも少ないかどうかの確認を行う。 特別障害者手当は1月26,260円を申請月の翌月分から、毎年2月、5月、8月、11月に各月の前月分までの手当を支給する。(3か月分78,780円ずつ支給) 障害児福祉手当は1月14,280円を申請月の翌月分から、毎月2月、5月、8月、11月に各月の前月分までの手当を支給する。(3か月分42,840円ずつ支給) 経過福祉手当は、と同額。</p>

補助金事業	類型区分	
	補助内容	補助区分 算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	50	事務事業名	特別障害者手当等給付費	担当課	社会福祉課
----	----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()						
	受給者延数 (特別障害者・障害児福祉・経過的福祉)	人	1,237	1,261	1,218	96.6	1,248
活動指標	手当交付回数 (特別障害者・障害児福祉・経過的福祉)	回	4	4	4	100.0	4

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	29,435 千円	28,545 千円	3.0	28,049 千円
	正規職員人件費相当額	2,208 千円	2,176 千円	1.4	2,176 千円
	退職手当引当金相当額	320 千円	304 千円	5.0	304 千円
	事業コスト計	31,963 千円	31,025 千円	2.9	30,529 千円
	財源内訳	19,636 千円	19,308 千円	1.7	19,664 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	12,327 千円	11,717 千円	4.9	10,865 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令で定められた手当であり、重度障がい児・者が在宅生活の継続のために必要な経済的支援である。
有効性	4	給付基準等は国の規定によるものである。
達成度	3	重度障がい児・者が基準に該当する場合は給付開始となり、毎年実人数1名、給付月数12ヶ月の増加を見込んでいるが、既給付障がい児・者の死亡等により、延人数は増加していない。
効率性	4	該当認定、給付回数等も国の基準によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>新規の障がい者手帳取得者に対し制度周知を図り、該当者が適切に受給できるようにする。</p>				

事業No.	事業名	補装具費支給費				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
051							電話	82-1951	
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	—	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					予算科目	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
	実施計画掲載	無		個別計画					
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法							

事業目的	対象	誰を・何を	視覚、聴覚、肢体不自由の身体障がい者手帳取得者					
	意図	どのような状態に	補装具の使用により身体機能を補完又は代替し、継続的に使用することにより日常生活や社会生活を容易にし、自立的な生活の維持を目的とする。					
事業内容	手段	どのような方法で	①希望する補装具の購入・修理について、対象障害・等級等について確認(介護保険法、労災保険等他法優先となるものについても確認)					
			②補装具費支給申請書の提出を受ける。 ③給付項目により、身体障害者更生相談所での判定に立会う。 ④給付及び自己負担額の決定通知書交付。					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 No.	51	事務事業名	補装具費支給費	担当課	社会福祉課
--------	----	-------	---------	-----	-------

	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (給付延人数)	人	186	195	206	105.6	216
	②						
	③						
活動指標	① 給付延件数	件	186	195	206	105.6	216
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	16,690 千円	16,743 千円	0.3	16,819 千円
	正規職員人件費相当額	2,277 千円	2,244 千円	▲ 1.4	2,244 千円
	退職手当引当金相当額	330 千円	314 千円	▲ 5.0	314 千円
	事業コスト計	19,297 千円	19,301 千円	0.0	19,377 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	12,189 千円	12,228 千円	0.3
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	7,108 千円	7,073 千円	▲ 0.5	7,092 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.33 人	0.33 人	0.0	0.33 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		103.75 千円	93.69 千円	▲ 9.7	
うち一般財源ベース分		38.22 千円	34.33 千円	▲ 10.2	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	法令で定められた給付であり、障がい者の自立生活維持のために必要な施策である。
有効性	4	給付項目、対象等級、耐用年数等国の規定により給付している。
達成度	4	給付する補装具の項目 (例: 電動車いす50~60万、盲人用白杖3千円等) によりかなり金額の差があるが、延人数、給付額のそれぞれについて目標値を達成している。
効率性	4	申請相談においては、詳細な確認が必要なためこれ以上面接時間の削減はできない。給付項目、等級等国の基準によるもので、これ以上のコスト削減はできない。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
障がい者が地域でより自立した生活を継続することができるように、必要な障がい者に対して適切に給付していく。					

事業 052	事務事業名 更生医療給付費	担当部署	部名	福祉保健部
			課名	社会福祉課
			電話	82 - 1951
事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	-
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち		
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり		
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実		
	実施計画掲載	無	個別計画	
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者手帳を交付された18歳以上の障がい者で、手術等により障害の軽減又は除去が見込まれると判定された方
	意図	どのような状態に	障害部位に対する手術等により、障害を軽減し、日常生活の維持・向上を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	更生医療の申請(添付書類:自立支援医療費(更生医療)支給認定申請書、医師意見書等。心臓手術の場合は身障手帳と同時申請もあり)受理。 身体障害者更生相談所で判定を受ける。 世帯の所得状況に応じて負担上減額を設定し、支給決定通知書を交付する。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況	
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	52	事務事業名	更生医療給付費	担当課	社会福祉課
----	----	-------	---------	-----	-------

指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
			目標・見込	実績	達成率	
成果指標 利用者数 設定できる場合 (受給者数)	人	201	203	203	100.0	205
活動指標 支給回数	回	12	12	12	100.0	12

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	19,749 千円	14,694 千円	25.6	14,712 千円
	正規職員人件費相当額	1,656 千円	1,632 千円	1.4	1,632 千円
	退職手当引当金相当額	240 千円	228 千円	5.0	228 千円
	事業コスト計	21,645 千円	16,554 千円	23.5	16,572 千円
	財源内訳	14,804 千円	11,012 千円	25.6	10,800 千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	6,841 千円	5,542 千円	19.0	5,772 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.24 人	0.24 人	0.0	0.24 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当たりコスト		107.69 千円	81.55 千円	24.3	
うち一般財源ベース分		34.03 千円	27.30 千円	19.8	

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令で定められた制度であり、障がい者の生命の維持、障害の軽減等に必要である。
有効性	4	対象手術等の基準は国の規定によるものである。
達成度	3	対象手術(心臓手術、血液透析療法、角膜手術等)と対象者(国保加入者、後期高齢保険者、生活保護受給者等)により支給額はかなり変動がある。平成23年度の支給額が減少しているのは、生活保護受給者で人工透析を受けている方が年度途中で死亡したことによるもの。
効率性	4	支給決定事務等は国の基準によるもので、これ以上のコスト削減はできない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>事前申請であるため、障がい者のニーズに合わせて適時に対応できるように事務手続きを的確、迅速に行う。</p>				

事業 053	事務 事業名	いみず苑支援補助金 (障害者福祉施設支援費)				担当 部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951		
総合 計画	事業期間						会計	一般会計	
	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					予算 科目	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等									

事業 目的	対象	交付先	いみず苑					
	意図	交付目的	知的障がい者福祉施設と行政の連携を図るための運営助成事業。管理職員に係る人件費補助を行うもの。					
事業 内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	行政職員OBが、知的障がい者施設の管理職となり、福祉施策に基づく事業の展開をはかり、福祉サービスの向上を図る。					

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助					
定率補助		人件費の1/2補助					
	その他						

施設 管理 運営 事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	53	事務事業名	いみず苑支援補助金	担当課	社会福祉課
----	----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (補助対象者数)	人	1	1	1	100.0	1

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	900 千円	900 千円	0.0	1,080 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	138 千円	136 千円	1.4	136 千円
	退職手当引当金相当額	20 千円	19 千円	5.0	19 千円
	事業コスト計	1,058 千円	1,055 千円	0.3	1,235 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	-
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,058 千円	1,055 千円	0.3	1,235 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		1,058.00 千円	1,055.00 千円	0.3	
うち一般財源ベース分		1,058.00 千円	1,055.00 千円	0.3	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	めまぐるしく変わる福祉施策に対応するために、行政職員OB管理職が行政との連携を図り、知的障がい者施設の適切かつ効率的な運営を行うために必要である。
有効性	4	管理職を配置することにより、知的障がい者の福祉対策が向上している。
効率性	4	半分は施設の自主財源であり、最低限度の人件費補助となっており、これ以上の削減は見込めない。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
管理職との連携を図り、今後の法改正への対応を図る。				

事業 054	事務 事業名	心身障害者通所訓練事業				担当 部署	部名	福祉保健部
							課名	社会福祉課
		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951	
総合 計画	事業期間					予 算 科 目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者地域活動充実支援事業補助金交付要綱(県)						

事業 目的	対象	交付先	重度障がい者を受け入れている小規模作業所から移行した地域活動支援センターが対象					
	意図	交付目的	重度障がい者の受入加算として1人あたり165,000円を事業所に交付する。					
事業 内容	手段	補助金等の 受け て る 受 入 主 な 活 動	重度障がい者の通所を受け入れ、適切な支援のもと日中活動を行うことができる物的、人的環境を提供する。					

補助 金 事 業	類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補 助 内 容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	165,000円×重度障がい者数				
定率補助							
その他							

施設 管 理 運 営 事 業	施 設 名					管 理 形 態		
						指 定 管 理 者 名		
	構 造 ・ 階 数					指 定 管 理 期 間		
	建 築 年 度	改 修 年 度			類 似 施 設 状 況			
	耐 震 の 有 無	延 床 面 積			民 間 施 設 状 況			
	設 備 ・ 規 模							

施設 等 整 備 事 業	総 事 業 費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整 備 内 容						

そ の 他	特 記 事 項 等						
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

事業	54	事務事業名	心身障害者通所訓練事業	担当課	社会福祉課
----	----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (交付対象者数)	人	2	2	2	100.0	2

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	332 千円	332 千円	0.0	332 千円
	(補助金等交付件数)	(2 件)	(2 件)	0.0	(2 件)
	正規職員人件費相当額	138 千円	136 千円	1.4	136 千円
	退職手当引当金相当額	20 千円	19 千円	5.0	19 千円
	事業コスト計	490 千円	487 千円	0.6	487 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	165 千円	165 千円	0.0
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	325 千円	322 千円	0.9	322 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
利用者 1 人 当 たり 成 本		245.00 千円	243.50 千円	0.6	
うち一般財源ベース分		162.50 千円	161.00 千円	0.9	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	小規模から移行した地域活動支援センターが重度障がい者の通所を受け入れる時は、介護の必要性が高いことから、必要な補助を行い、障がい者が適切な環境で継続的に社会参加を図ることを目的とするもの。
有効性	4	重度障がい者が継続して通所できており、障がい者福祉の向上につながっている。
効率性	4	補助金額は、県の要綱の補助基準額にそって行われている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
補助金交付要綱に沿って必要な補助金を交付していく。				

事業 055	事業名 障害者程度区分認定等事務業務委託 (自立支援給付費)	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 社会福祉課	電話 82 - 1951
事業期間	開始年度 平成 18 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法	

事業目的	対象 誰を・何を	県の指定を受けている相談支援事業所に対して委託する。
	意図 どのような状態に	相談支援事業所の相談支援専門員が、介護給付支給を希望する障がい者と面接し、認定調査を実施し、障害程度区分認定審査会への提出資料を作成し、審査会において区分審査を受ける。
事業内容	手段 どのような方法で	障がい者からの介護給付支給申請のうち、障害程度区分認定有効期間の更新者の一部について(新規、変更者は市で実施)は、相談支援事業所に106項目の認定調査実施を委託する。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	55	事務事業名	障害者程度区分認定等事務業務委託	担当課	社会福祉課
----	----	-------	------------------	-----	-------

指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
			目標・見込	実績	達成率	
成果指標 利用者数 設定できる場合 (認定調査委託人数)	人	19	48	18	37.5	48
活動指標 委託可能業者数	件	1	1	1	100.0	1

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	57 千円	53 千円	7.0	154 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	294 千円	286 千円	2.9	387 千円
	財源内訳	28 千円	26 千円	7.1	77 千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	266 千円	260 千円	2.4	310 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人当たりコスト		15.47 千円	15.86 千円	2.5	
うち一般財源ベース分		14.00 千円	14.42 千円	3.0	

評価項目	点数	説明
必要性	4	介護給付支給申請者に対し障害程度区分認定を出す必要があり、認定調査は必須である。市の調査員が主に調査を実施しているが、調査件数が多い時期に委託を実施し、速やかに認定区分決定をする必要がある。
有効性	3	調査を委託することで速やかに障害認定区分ができ、障がい者のニーズに適切な対応ができる。
達成度	3	H22,23は新規の認定調査や、新法移行に伴う状況把握が必要な認定調査件数が多かったため、委託件数が目標値に達していないが、今年度においては施設の新法移行も終了したため、委託件数を増加させたい。
効率性	4	調査件数の多い月に市の職員の残業が増加することを考えると、委託できる調査については、委託することが効率的である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
調査件数が多い月について、委託件数を増やしていく。					

事業 056	事務 事業名	障害者自立生活総合支援事業補助金				担当 部署	部名	福祉保健部
		(自立支援給付費)					課名	社会福祉課
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951	
総合 計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					項	社会福祉費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	障害者福祉費
根拠法令・要綱等		障害者自立生活総合支援事業補助金交付要綱(市)						

事業 目的	対象	交付先	地域生活に移行する障がい者の支援施設、強度行動障がい者の支援施設					
	意図	交付目的	地域生活に移行する障がい者の地域生活移行促進事業、地域生活移行期支援加算事業、知的障がい者の強度行動障がい者受入加算事業を行った事業所に対し補助金を交付し、施設に入所する障がい者や在宅の障がい者が地域生活に円滑に移行し、自立した社会生活を送れるよう支援する。					
事業 内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	施設入所者等地域生活移行促進事業 対象者が自宅へ帰省、又はGH又はCHを利用することを前提として、通所によるサービスを体験利用時等に一定の基準に沿って補助金を交付する。 地域生活移行期支援加算事業 旧法指定施設又は精神障がい者社会復帰施設等から対象者が退所、又は施設入所支援の利用を終了した施設の職員が、対象者の自宅等を訪問して対象サービスを実施した場合、一定の基準に沿って補助金を交付する。 強度行動障がい者受入れ加算事業 一定の基準に沿って補助金を交付する。					

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	対象経費3分の2の額から対象者が事業を利用した期間の外泊加算にかかる報酬額を控除した額等。14日以内				
定率補助		1時間につき1,000円、1日につき3,000円限度。6日以内。					
	その他	強度行動障害者特別支援加算に係る基準の例による算定単価。3年以内。					

施設 管理 運営 事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度					類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況	
設備・規模								

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	56	事務事業名	障害者自立生活総合支援事業補助金	担当課	社会福祉課
----	----	-------	------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (延利用人数)	人	0	1	0	0.0	1

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	0 千円	0 千円	-	100 千円
	(補助金等交付件数)	(0 件)	(0 件)	-	(1 件)
	正規職員人件費相当額	0 千円	0 千円	-	204 千円
	退職手当引当金相当額	0 千円	0 千円	-	29 千円
	事業コスト計	0 千円	0 千円	-	333 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	-
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	0 千円	0 千円	-	283 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.00 人	0.00 人	-	0.03 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	-	未執行(交付なし)
有効性	-	未執行(交付なし)
効率性	-	未執行(交付なし)

評価結果 (1次)	-	未執行のため評価不能	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
対象者が出た場合は、適切に対応する。					

事業 057	事業名 介護給付費 (自立支援給付費)	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 社会福祉課	電話 82 - 1951
事業期間	開始年度 平成 18 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実	
	実施計画掲載	有	37 頁 個別計画
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法	

事業目的	対象	誰を・何を	身体、知的、精神障がい者
	意図	どのような状態に	日常生活及び社会生活の継続に必要な障がい者サービスの支給を行う
事業内容	手段	どのような方法で	介護給付 障害程度区分認定を出し、各介護給付の支給対象区分を確認した上で、支給決定通知書(支給サービス、支給決定期間、負担上限額等)を送付する。福祉サービス事業所・施設等が、支給決定に基づき適切なサービスを提供する。事業所、施設に対し国保連を通じて給付費を支給する。 訓練等給付 概況調査等確認調査を行い、支給決定通知書を送付する。訓練系事業所が適切なサービスを提供する。事業所に対し国保連を通じて給付費を支給する。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	57	事務事業名	介護給付費	担当課	社会福祉課
----	----	-------	-------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (延利用者数)	人	6,023	6,083	6,229	102.4	6,291
活動指標	支給回数	回	12	12	12	100.0	12

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	765,327 千円	806,095 千円	5.3	793,138 千円
	正規職員人件費相当額	13,317 千円	13,464 千円	1.1	13,872 千円
	退職手当引当金相当額	1,930 千円	1,881 千円	2.5	1,938 千円
	事業コスト計	780,574 千円	821,440 千円	5.2	808,948 千円
	財源内訳	578,081 千円	602,407 千円	4.2	594,147 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	202,493 千円	219,033 千円	8.2	214,801 千円
	当該事務従事職員数	正規職員 1.93 人 臨時職員 人	1.98 人 人	2.6	2.04 人 人
	利用者 1 人当たりコスト	129.60 千円	131.87 千円	1.8	
	うち一般財源ベース分	33.62 千円	35.16 千円	4.6	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障がい者が日常生活及び社会生活を継続・維持していくために必要な支給である。
有効性	4	給付決定基準は国の規定によるものである。
達成度	4	延利用者数及び障がい者サービス支給費とも目標値を達成しており、生活維持に必要なサービスの支給が適切に実施できている。
効率性	4	国の支給決定基準に基づき、サービスの内容、回数、有効期間、負担限度額等を設定しており、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
ニーズのある障がい者に対し、日常生活・社会生活の維持・向上に必要なサービスを適切に支給する。				

事業 058	事業名 サービス利用計画作成費 (自立支援給付費)	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 社会福祉課	電話 82 - 1951
事業期間	開始年度 平成 18 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法	

事業目的	対象 誰を・何を	介護給付及び介護給付以外のサービス(施設サービスを含む)を利用する身体、知的、精神障がい者
	意図 どのような状態に	日常生活及び社会生活の継続に必要なサービスの支給において、障がい者本人のニーズを把握し、課題にそったサービスの利用ができるように、事業所との連携調整を行う。
事業内容	手段 どのような方法で	障がい者と契約を行った相談支援事業所が、障がい者のニーズをアセスメントし、課題の解決のために必要なサービス事業所との連絡調整等を行う。 相談支援専門員が定期的にモニタリングし、サービス利用における課題、継続利用の必要性、新規サービス利用の必要性等を判断し、必要に応じてケア会議を開催し、障がい者の生活をマネジメントする。 相談支援専門員が作成した利用計画の妥当性について確認する。 支給決定有効期間の終了月には更新の必要性を判断し、適切なサービスの継続を検討する。 各月ごとに国保連を通して相談支援事業所に利用計画作成費を支給する。

補助金事業	類型区分	
	補助内容	補助区分 算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	58	事務事業名	サービス利用計画作成費	担当課	社会福祉課
----	----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (延利用者数)	人	68	68	57	83.8	170
活動指標	支給回数	回	12	12	12	100.0	12

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	857 千円	718 千円	16.2	2,210 千円
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	1.4	2,924 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	5.0	409 千円
	事業コスト計	1,568 千円	1,416 千円	9.7	5,543 千円
	財源内訳	642 千円	538 千円	16.2	1,657 千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	926 千円	878 千円	5.2	3,886 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.0	0.43 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人当たりコスト		23.06 千円	24.83 千円	7.7	
うち一般財源ベース分		13.62 千円	15.39 千円	13.0	

評価項目	点数	説明
必要性	4	家族機能の脆弱化や、単身生活者の増加等により、サービス事業所との調整が必要な障がい者が増加している。また障害者自立支援法において、平成24年度から3年間の経過措置期間中に障がい者福祉サービス利用者全員に利用計画の作成が義務付けられた。
有効性	3	障がい者サービス及びインフォーマルサービスのマネジメントをすることで、障がい者の在宅生活の継続が可能となっている。
達成度	3	平成23年度は入院等で中断する利用者があり、目標値の達成ができなかった。平成24年度は利用計画の全数化に向けて、相談支援事業所の相談支援専門員に、書式の統一と記載方法等についての説明を行い、順調に推移している。
効率性	4	全数化にむけての優先順位、作成時確認事項等は国の基準によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
利用計画の全数化に向けて、国の基準の優先順位に沿って順次適切な計画作成を図る。				

事業 059	事業名 事務事業名	特定障害者特別給付費				担当部署	部名	福祉保健部
		(自立支援給付費)					課名	社会福祉課
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					項	社会福祉費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	障害者福祉費
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法						

事業目的	対象	誰を・何を	障害者自立支援法に基づく施設入所支援受給者で一定基準以下の収入の障がい者				
	意図	どのような状態に	入所サービス費用のうち、食事提供及び居住に要する費用について、算定基準に基づき特定障害者特別給付費を支給することで障害年金のうち手元に残る金額を確保し、日常生活の維持を可能とする。				
事業内容	手段	どのような方法で	入所施設の食事・光熱水費の実費負担については、58,000円を限度として施設毎に額が設定されている。低所得者に対する給付については、費用の基準額を58,000円として設定し、福祉サービス費の定率負担相当額と食費・光熱水費の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円(障害基礎年金1級受給者は28,000円)が残るように補足給付を行う。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	59	事務事業名	特定障害者特別給付費	担当課	社会福祉課
----	----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (支給者延数)	人	1,334	1,467	1,471	100.3	1,540
活動指標	支給回数	回	12	12	12	100.0	12

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	16,919 千円	17,776 千円	5.1	18,939 千円
	正規職員人件費相当額	690 千円	680 千円	1.4	680 千円
	退職手当引当金相当額	100 千円	95 千円	5.0	95 千円
	事業コスト計	17,709 千円	18,551 千円	4.8	19,714 千円
	財源内訳	12,689 千円	13,332 千円	5.1	14,204 千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	5,020 千円	5,219 千円	4.0	5,510 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.0	0.10 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		13.28 千円	12.61 千円	5.0	
うち一般財源ベース分		3.76 千円	3.55 千円	5.7	

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令に基づき定められた基準に基づき給付しているもので、施設に入所している障がい者の施設生活継続のために必要な支援である。
有効性	4	給付基準等は国の規定によるものである。
達成度	4	支給者延人数、支給額とも目標を達成している。
効率性	4	支給対象者、支給額、支払い等についても国の基準によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
施設入所者の地域移行、地域定着を目指し、施設入所支援利用者の減少を図る。				

事業 061	事務 事業名	事業運営安定化事業				担当 部署	部名	福祉保健部
		(自立支援給付費)					課名	社会福祉課
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予 算 科 目	電話	82 - 1951
総合 計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					項	社会福祉費
実施計画掲載		無		個別計画		目	障害者福祉費	
根拠法令・要綱等		事業運営安定化事業実施要綱(国)						

事業 目的	対象 誰を・何を	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービスを提供しているサービス事業所及び入所支援施設					
	意 図 ど の よ う な 状 態 に	障害者自立支援法に移行したことに伴う旧体系における激変緩和措置及び新体系移行時における激変緩和措置を行うことにより、サービス事業所のより一層の安定的な運営が確保できる。					
事業 内容	手 段 ど の よ う な 方 法 で	旧体系における激変緩和措置 旧法指定施設等が、従前の月払いによる報酬額の80%を保障する激変緩和加算の補償額を90%まで引き上げた場合に、当該激変緩和加算による加算額との差額について助成する。 新体系移行時における激変緩和措置 平成18年3月時点でサービスの提供実績を有する事業所において、平成18年度から平成20年度までの間に新体系に移行した施設の移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。					

補助 金 事 業	類 型 区 分						
	補 助 内 容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設 管 理 運 営 事 業	施 設 名					管 理 形 態		
						指 定 管 理 者 名		
	構 造 ・ 階 数					指 定 管 理 期 間		
	建 築 年 度	改 修 年 度				類 似 施 設 状 況		
	耐 震 の 有 無	延 床 面 積				民 間 施 設 状 況		
設 備 ・ 規 模								

施設 等 整 備 事 業	総 事 業 費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整 備 内 容						

そ の 他	特 記 事 項 等						
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

事業	61	事務事業名	事業運営安定化事業	担当課	社会福祉課
----	----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (延対象者数)	人	380	380	385	101.3	380
活動指標	支給回数	回	12	12	12	100.0	12

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	8,194 千円	6,644 千円	18.9	8,106 千円
	正規職員人件費相当額	345 千円	340 千円	1.4	340 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	48 千円	5.0	48 千円
	事業コスト計	8,589 千円	7,032 千円	18.1	8,494 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	6,145 千円	4,983 千円	18.9
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,444 千円	2,049 千円	16.2	2,414 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	22.60 千円	18.26 千円	19.2	
	うち一般財源ベース分	6.43 千円	5.32 千円	17.3	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	障害者自立支援法に基づく旧体系と新体系サービス報酬の激変緩和策であり、国の基準に基づくものである。障がい者が継続して新体系サービスを利用するために必要な経済的支援である。
有効性	3	支給基準等は国の規定によるものである。
達成度	3	対象者数については目標を達成している。支給額については、平成18年3月の実利用者数を基数としており、施設入所支援についてはほぼ変化がないが、通所支援については平成18年4月以降の新規利用者は対象外となるため、支給額は減少することが想定される。
効率性	4	対象者、算定基準等も国の基準によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
国の基準に従い、対象者には適正な支給をしていく。				